

(様式第1号)

# エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

## 1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本テクノ株式会社				
代表者名	氏名	馬本 英一	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒163-0653 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・電気エネルギーに関する総合サービス業 1. キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング 2. 高圧電気設備保安管理・点検業務 3. 電気料金自動検針業務（テナントビルの自動検針システム） 4. 電力小売事業 5. 発電事業 6. 一般電気工事 7. 企業・住宅向け太陽光発電設備の販売				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量（総量）	千kWh	2,296,827			
電力供給量（長野県）	千kWh	118,166			

## 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

## 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	需要家様より問い合わせがあった場合は個別に対応いたします。 電力事業本部 エネルギーソリューション部 03-5909-8458
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

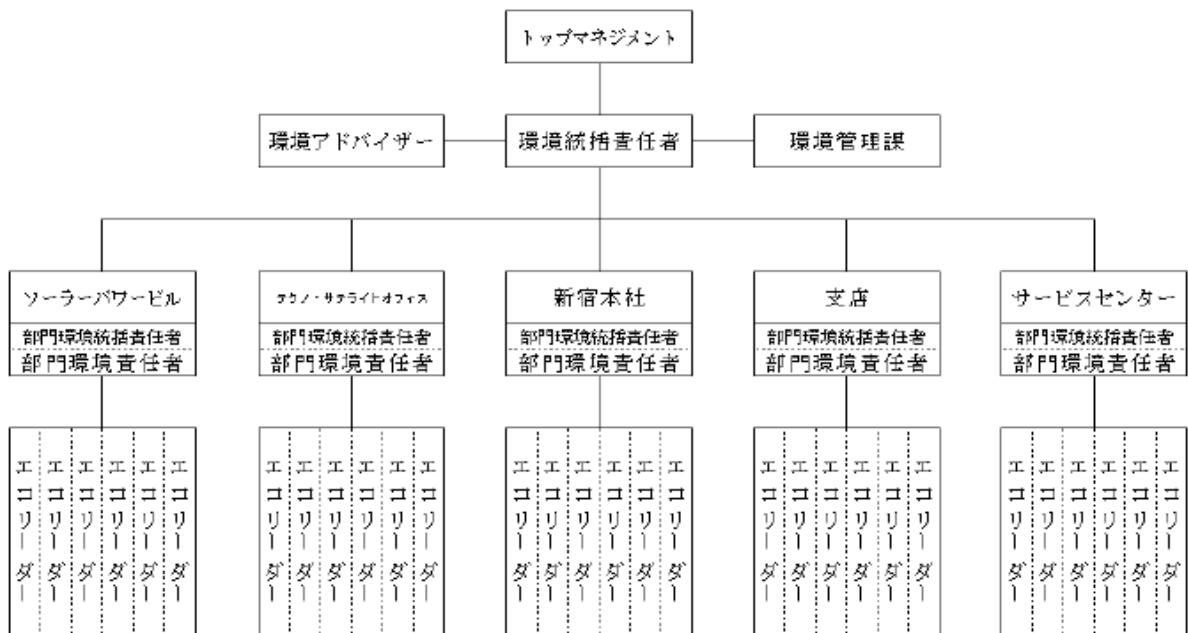
(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

当社は、電気事業連合会と新電力にて共同で取り組む「低炭素社会実現計画」に参画し、地球温暖化対策を進めてまいります。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- ・ 関連会社の木質バイオマス発電所からの電力調達を継続させてまいります。
- ・ 全事業所及び全組織の環境意識を向上させ、また環境対策を行う為、2018年から環境・品質・CSRマネジメントシステムを策定し実践しております。社内に環境管理課を設置し、全社の環境マネジメントシステムの実行業務の支援や、環境目標の設定・計画策定と評価を行っております。



(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000415	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000445	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	環境負荷の低い電源（木質バイオマス、廃棄物など）の導入拡大を進めてまいります。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2023年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギーやLNGなどの環境負荷の低い電力を極力調達してまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1.1 %
	LNG火力	22 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	49 %
2022 年度	石油火力	0.6 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	2.2 %	その他 ( 発電所の特定が できない電気 )	26 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	22 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	50 %
2025 年度	石油火力	1 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	2 %	その他 ( 発電所の特定が できない電気 )	24 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	137,679	千kWh	7,112	千kWh	太陽光	0	千kWh	2,321	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	44,383	千kWh	90,975	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考	最終年度における見通しは非公表とさせていただきます。								

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

木質バイオマス発電所からの調達を引き続き調達する計画です。  
また、各自治体の清掃工場の電力入札に積極的に参加してまいります。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

該当なし

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・子会社にて需要家の設備改善を中心としたサービスを提供し、省エネ機器の導入・受変電設備の改修・再生可能エネルギー設備の導入など、効率的な事業運営の推進に向けてサポートを行っております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・高圧電気の需要家に当社のスマートメーターを導入し、電力の「見える化」と「理解（わか）る化」で省エネ活動をサポートする「電力コンサルティング」を行っております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
その他	・高圧需要家に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問にて行い、需要家に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

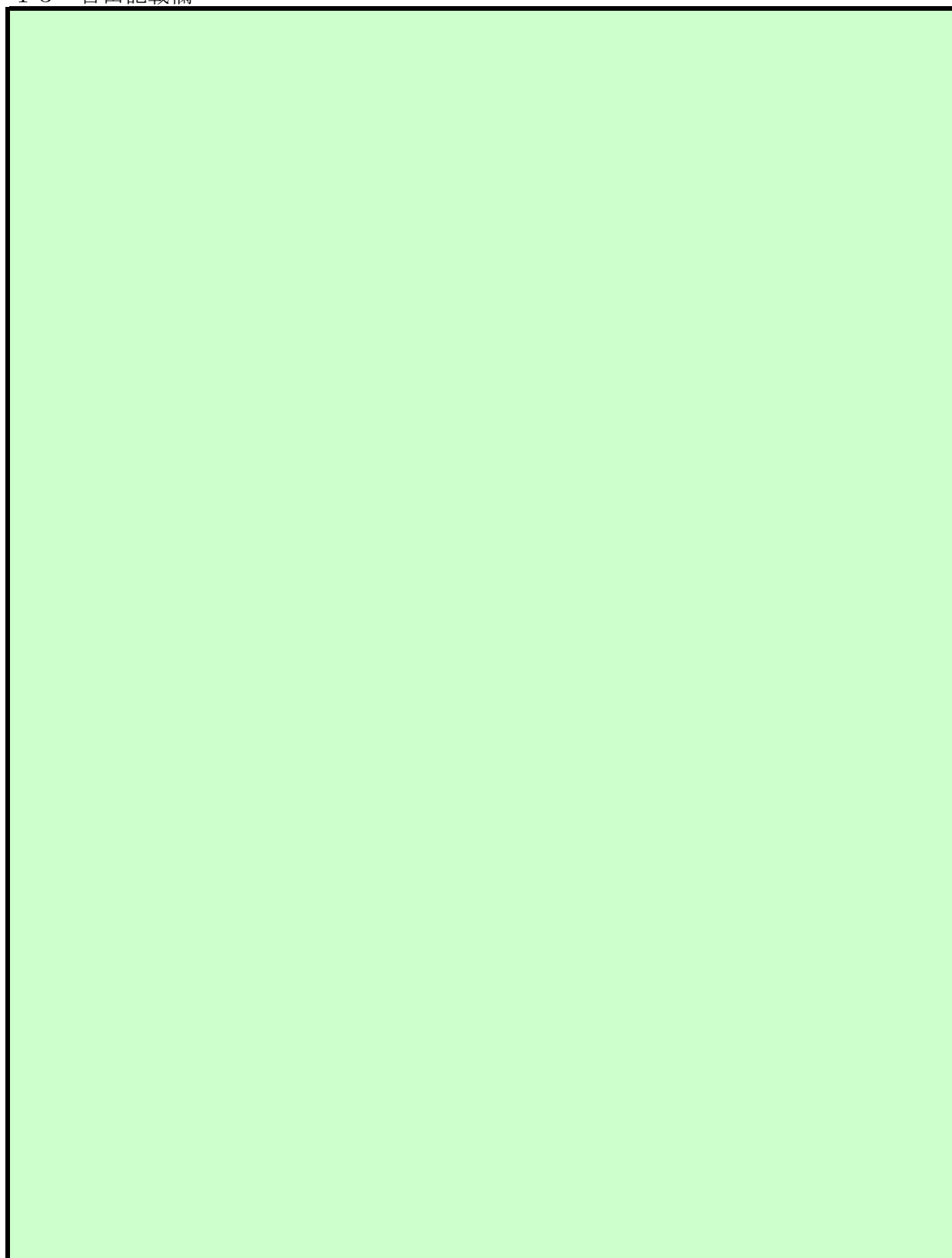
基準年度までに実施した内容	日本各地で行われるエコイベント、展示会などへの参加を積極的し、環境保全に向けた活動を行っております。 ・エコプロ 2021 東京ビッグサイトにて開催など。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	地球温暖化をはじめとした環境問題をテーマに、時事ニュースや、企業・自治体・教育機関における省エネ活動を紹介する「環境市場新聞」を年4回発行しております。また、弊社需要家様以外でも閲覧できるように、WEB版も公開しております。 <a href="http://econews.jp/newspaper/">http://econews.jp/newspaper/</a>
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the header.